

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)				17,495,735	14,320,318
経常利益 (千円)				611,180	817,386
当期純利益 (千円)				317,941	411,256
純資産額 (千円)				7,199,810	7,535,419
総資産額 (千円)				10,217,957	10,727,972
1株当たり純資産額 (円)				896.39	938.17
1株当たり当期純利益 (円)				39.58	51.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				70.5	70.2
自己資本利益率 (%)				4.5	5.6
株価収益率 (倍)				13.3	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,005,390	925,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				362,255	653,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				93,897	103,610
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,057,565	2,226,385
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	[]	299 〔33〕	312 〔34〕

- (注) 1 当社は第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については、記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,384,105	17,214,450	18,126,480	17,216,360	14,058,390
経常利益 (千円)	339,774	538,519	359,554	600,172	793,807
当期純利益 (千円)	166,283	207,986	153,391	312,293	387,781
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	6,957,246	7,024,832	7,012,294	7,194,162	7,506,296
総資産額 (千円)	10,489,865	10,998,193	10,841,385	10,196,310	10,679,884
1株当たり純資産額 (円)	863.54	874.58	873.02	895.69	934.55
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	18.09	25.89	19.10	38.88	48.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	63.9	64.7	70.6	70.3
自己資本利益率 (%)	2.41	2.98	2.19	4.40	5.28
株価収益率 (倍)	40.96	27.69	31.52	13.50	12.0
配当性向 (%)	60.81	42.49	57.60	28.29	22.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	656,491	1,543,329	410,467		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,614	774,550	1,568,672		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,345	88,533	88,360		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,654,665	2,334,911	1,088,346		
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	254	264	281 〔34〕	290 〔33〕	304 〔34〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第58期までは重要性がないため、又第59期及び第60期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第58期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となりました。
5 当社は第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。
昭和29年7月	溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売および特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和34年4月	L P ガスおよびガス器具の販売を開始。
昭和35年1月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現、滋賀支店)を設置。
昭和37年5月	和歌山市に和歌山市営業所(有田産業(株)(現、和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和38年2月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現、大阪支店)を設置。
昭和39年2月	滋賀県草津市に草津営業所(現、湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和41年7月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現、大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年10月	京都府久世郡に京都営業所を設置。
昭和44年6月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和48年12月	東京都江東区に東京営業所(現、関東支店、平成15年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
昭和51年9月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和55年8月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現、北陸営業所)を設置。
昭和60年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
平成元年8月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業(株)を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成3年2月	医療用ガスの製造および販売を開始。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成4年5月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぼガス泉南事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぼガス長浜事業所)を設置。
平成5年9月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぼガス草津事業所)を設置。
平成8年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成12年10月	茨城県水戸市に東京支店水戸出張所(現ぼっぼガス水戸事業所)を設置。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年4月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぼガス中紀事業所)を設置。
平成14年7月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
平成14年10月	京都府亀岡市に京都営業所亀岡出張所(現ぼっぼガス亀岡事業所)を設置。
平成15年5月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぼガス紀北事業所)を設置。
平成16年4月	M & Aにより、イバサンホームガス(株)を子会社化。
平成19年6月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。
平成20年4月	イバサンホームガス(株)を解散し、関東支店へ業務統合。
平成21年5月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場を設置。
平成21年7月	東京都練馬区にアクア東京事業所を設置。
平成21年7月	M & Aにより、丸信ガス(株)を連結子会社化。
平成21年7月	本社にアクア大阪事業所を設置。
平成21年7月	大阪市西淀川区に阪神事業所を設置。
平成21年7月	滋賀県近江八幡市にぼっぼガス近江八幡事業所を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社、非連結子会社2社並びに関連会社2社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、医療・産業ガスおよびアクア(エフィールウォーター)の販売事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

リビング事業

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

アクア事業

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

医療・産業ガス事業

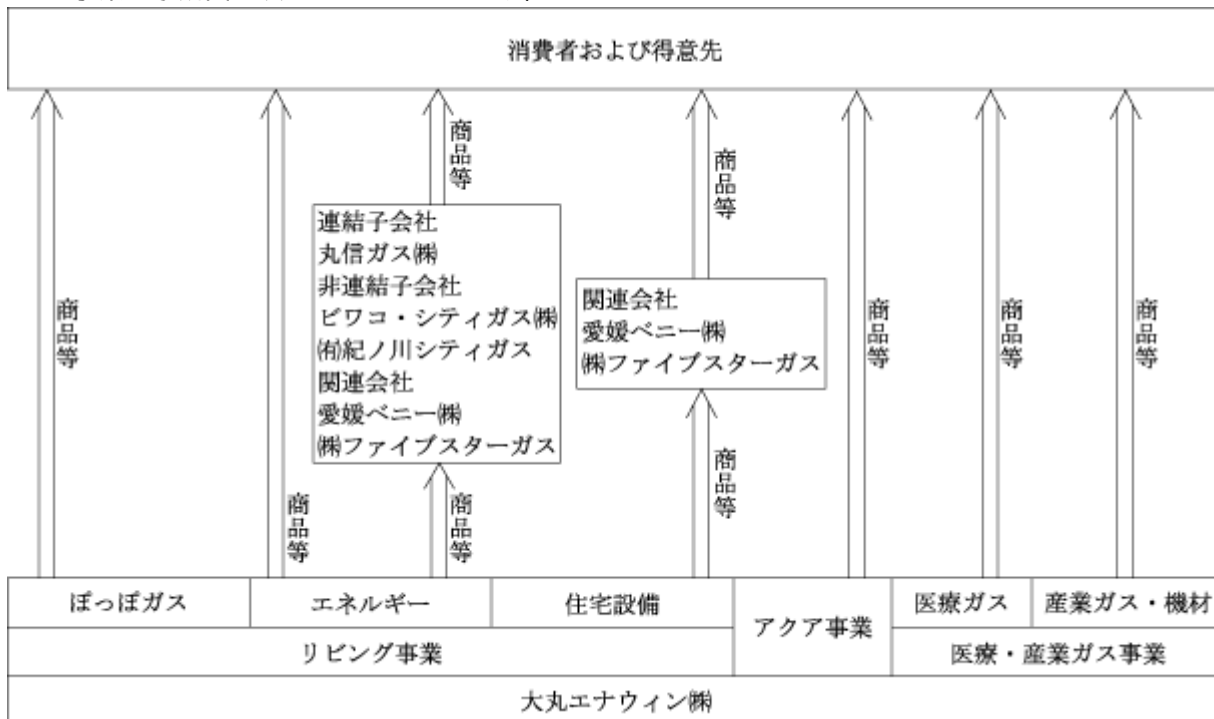
医療ガス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス㈱	愛媛県松山市 鷹子町	20,000	L Pガスおよび 住宅設備の販売	直接 100	愛媛地区のL Pガスおよび住宅設備 の販売、役員の兼任

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	223 〔12〕
アクア事業	49 〔22〕
医療・産業ガス事業	40
合計	312 〔34〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304〔34〕	41.1	10.7	5,334

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の金融危機による景気後退がありましたが、輸出関連企業を中心に持ち直しの兆しがみられ、個人消費についても耐久消費財など一部の分野で政府の景気浮揚策の恩恵を受け企業業績は改善傾向にあります。一方でデフレの進行や深刻な雇用不安が続いており、全体としては予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要営業部門でありますL Pガス業界の統計数値におきましても、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は2.9%程度の減少となりましたが、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量は一昨年秋以降の不況の影響が大きかったことから当年度は0.5%の増加に転じ、L Pガス全体の販売量は1.9%の減少となりました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、リビング事業12,240百万円、アクア事業671百万円、医療・産業ガス事業1,407百万円、合計14,320百万円を計上いたしました。

売上高は前期に比べ3,175百万円の減収となりましたがその内訳は、リビング事業においてL PガスのFOB価格が約15%値下がりしたことに加え、ローリー卸売にて数量よりも利幅重視に方針を転換したことにより3,207百万円減少し、医療・産業ガス事業につきましても97百万円減少いたしました。アクア事業につきましてはユーザー件数拡大に連動して129百万円増加いたしました。

売上総利益につきましては、L Pガスの売上高は大幅に減少しましたが、利幅の確保に注力したこととアクア事業の収益が大幅に増加した結果、前期の売上総利益に比べ168百万円の増益となり、販売費及び一般管理費はのれん償却額の減少等があり31百万円の減少となりましたので、当連結会計年度の営業利益は前期に比べ200百万円増益の766百万円となりました。

営業外収益55百万円、営業外費用4百万円を加減算した経常利益は前期に比べ206百万円増益の817百万円となり、法人税、住民税及び事業税控除後の当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ93百万円増益の411百万円を計上しました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

<リビング事業>

家庭用、業務用及び工業用プロパンガス販売のぼっぼガス部門の売上高は、仕入価格の下落と業務用販売量の減少により前期の売上高を300百万円下回る4,627百万円を計上しました。

L Pガスの卸売販売を中心とするエネルギー部門の売上高は、仕入価格下落のほか景気悪化によるブタンガス販売量の減少が大きく、前期の売上高を2,642百万円下回る4,832百万円を計上しました。

ガス器具、設備機器、供給保安設備を販売する住宅設備部門の売上高は、ガラストップコンロ、エコジョーズ（高効率給湯器）等に注力しましたが、新規住宅着工件数の落ち込みのため前期の売上高を264百万円下回る2,780百万円を計上しました。

<アクア事業>

「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）を宅配サービスにより販売するアクア事業部門は、東京・大阪を中心に新規ユーザーの開拓に努めました結果、前期の売上高を129百万円上回る671百万円を計上しました。

<医療・産業ガス事業>

医療用酸素、笑気ガス、在宅医療酸素等を販売する医療ガス部門は、前期の売上高を59百万円上回る465百万円を計上しましたが、産業用ガス、溶接機等を販売する産業ガス・機材部門は、市況低迷による製造工場等からの受注が減少しましたので、前期の売上高を157百万円下回る942百万円を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,226百万円と前連結会計年度と比べ168百万円(8.2%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が769百万円と前連結会計年度と比べ176百万円(29.8%)増益となりましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加の影響があったため、前連結会計年度と比べ79百万円(7.9%)減少し、925百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出383百万円および無形固定資産の取得による支出274百万円がありましたので、前連結会計年度と比べ291百万円(80.3%)支出が増加し、653百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額とリース債務の返済による支出等がありました結果、前連結会計年度と比べ9百万円(10.3%)支出が増加し、103百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リビング事業	12,240,998	20.8
アクア事業	671,879	+23.8
医療・産業ガス事業	1,407,440	6.5
合計	14,320,318	18.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
リビング事業	7,928,211	27.5
アクア事業	65,787	+2.4
医療・産業ガス事業	855,959	12.2
合計	8,849,958	26.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、まだまだ本格的な市場回復には至らない見込みであると思われま

す。当社グループは、「次世代に繋がる新たな挑戦」をスローガンにL P ガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業で拡販に努め、平成22年3月期の経常利益の当期目標を達成することができました。今後は、平成23年2月に迎える当社創立60周年に向け「次世代に繋がる新たな挑戦 Part Ⅱ」をテーマに、各事業で収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

(1) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画に基づき、3年後の平成25年3月期に売上高を170億円、経常利益12億円、1株当たり当期純利益(E P S)を72円、自己資本当期純利益率(R O E)7%以上を目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

L P ガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M & A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後ともこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題

リビング事業では、卸売から利益率の高い直売へシフトしておりますが、需要減によるL P ガス出荷量が低迷しており売上高が減少しております。これに対しては積極的なM & Aなどで直売顧客の獲得に努めてまいります。また、リビング事業のホームページを新設し、太陽光発電、エネファームなど次世代のエネルギーシステムやお客様の居住空間をプロデュースするリフォームのご提案、お客様への情報発信を行ない、サービス強化に努めております。

アクア事業では、引き続き東京、大阪など大都市圏を中心に新規ユーザーの獲得に努め、製造面でもボトリング工場の運営に注力し安全で安定的な供給体制を築いてまいります。

医療・産業ガス事業では、高齢化社会に向け需要拡大が見込まれる在宅医療を中心に営業展開を努めてまいります。本年4月には、医療・産業ガス部から在宅医療部門を独立させ「在宅医療推進部」を新設し、専任の担当者による営業展開をしております。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) L P ガス及びL P ガス器具販売に対する法的規制について

当社グループが行う一般消費者向けL P ガス及びL P ガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

(2) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL P ガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社グループの仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高はL PガスのF O B価格値下がり等もあったため18.1%減収の14,320百万円にとどまりましたが、利益面では利幅の確保に注力し、経費の節約に努めた結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を達成しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたL Pガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万8千軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の経営環境は、欧州における債務問題および原油価格の動向等、予断を許さない状況が続くものと思われ、当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて消費者軒数増加のためのれんの買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行い、販売店への価格変動連動化契約の実施による利益の安定を目指します。また、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)販売を主とするウォータービジネスを推進し、地域エリア内において「点から面への展開」を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は前連結会計年度末と比較して資産合計は510百万円増加し、負債合計が174百万円増加しました。純資産合計も335百万円増加し、自己資本比率は70.2%になりました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より79百万円少ない1925百万円のキャッシュを得ました。これは税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期より291百万円多い1653百万円のキャッシュを使用しました。これは有形固定資産の取得383百万円、無形固定資産の取得274百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払88百万円とリース債務の返済15百万円であります。これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は2,226百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は主力であるリビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、各事業におけるの総合力を効果的に発揮することで、ユーザー軒数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

(7) 財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、429,155千円であります。その主なものは、L P ガス供給設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
			面積 (㎡)	金額					
本社 (大阪市住之江区)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガ ス事業	全社管理業 務 販売設備	1,204	18,205	130,189	73,331	18,126	239,853	55
アクアボトリング工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水製 造業務	5,408	110,143	142,861	49,443	11,079	313,528	5
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(82) 4,917	93,248	52,777	54,759	15,830	216,616	17
北陸営業所 (福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	1,798	138,339	9,205	37,365	4,749	189,659	7
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガ ス事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(1,245) 13,778	269,547	52,203	338,337	108,926	769,014	66
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(30) 5,380	202,299	86,212	141,420	69,284	499,216	33
京都営業所 (京都府久世郡久御山町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガ ス事業	販売設備	(1,597) 1,238	202,153	28,513	39,648	26,346	296,661	17
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガ ス事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(8,506) 134	15,690	14,119	90,971	56,973	177,754	61
和歌山支店 (和歌山市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガ ス事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(392) 2,772	188,225	8,874	38,210	13,662	248,973	24
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	3,391	117,226	45,393	39,861	32,306	234,787	14
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	779	105,634	18,076	76,046	2,832	202,589	5
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)			{ 3,226 } 3,226	91,300				91,300	0
合計			(11,854) { 3,226 } 44,029	1,552,013	588,427	979,395	360,118	3,479,955	304

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。

2 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。

3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は愛媛ペニー(株)であります。

(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	投下資本額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積 (㎡)	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	[591] 591	87,220	15,324	272	102,816
合計	[591] 591	87,220	15,324	272	102,816

(注) 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は㈱レッドバロンであります。

(3) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
				面積 (㎡)	金額					
丸信ガス㈱	愛媛県松山市	リビング事業 アクア事業	販売設備			5,820	25,221	1,000	32,043	8

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要金額 (千円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
各営業店	L P ガス 供給設備	L P ガス供給 設備貸与	147,800	13,201	134,598	平成22年 4月	平成23年 3月	月産9万 本の製造 可能
各営業店	構築物	L P ガス供給用 貯蔵設備	11,500		11,500	平成22年 4月	平成23年 3月	
アクア推進部	アクア第二 工場	ミネラル ウォーター製造	500,000		500,000	平成22年 9月	平成23年 4月	
各営業店	工具器具 及び備品		254,700		254,700	平成22年 4月	平成23年 3月	
各営業店	土地・建物		50,000		50,000	平成22年 4月	平成23年 3月	
計			964,000	13,201	950,798			

(注) 1 今後の所要金額950,798千円は、全額自己資金により充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	1	117	3		1,781	1,911	
所有株式数 (単元)		15,218	1	28,745	127		36,325	80,416	4,900
所有株式数 の割合(%)		18.93	0.00	35.75	0.15		45.17	100	

(注) 自己株式14,500株は、「個人その他」に145単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪市住之江区緑木1-4-39	682	8.48
三井丸紅液化ガス株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	498	6.20
伊藤吉朝	奈良市富雄元町	388	4.82
大丸エナウィン社員持株会	大阪市住之江区緑木1-4-39	294	3.66
株式会社パロマ	名古屋市瑞穂区桃園町6-23	292	3.63
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	290	3.61
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
青木尚史	大阪市住之江区	242	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
計		3,419	42.49

(注) 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,100	80,271	
単元未満株式	普通株式 4,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,271	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	14,500		14,500	0.18
計		14,500		14,500	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	5,980
当期間における取得自己株式	72	41,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,500		14,572	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社はL Pガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当5.5円を含め、年間11円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてL Pガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、第60期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	44,176	5.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	44,176	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	892	780	745	648	665
最低(円)	553	650	602	473	511

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	582	566	585	591	605	607
最低(円)	540	544	542	560	569	574

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		竹川 卯三郎	昭和23年12月25日生	昭和47年3月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役滋賀支店長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画室長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長兼経営 戦略室長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	30
専務取締役	アクア 事業本部長	福井 幸夫	昭和25年8月15日生	昭和44年3月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役営業本部副本部長兼工 ネルギー・住設部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼東京支店 長 当社取締役営業本部長 当社取締役エネルギー事業本部長 当社常務取締役エネルギー事業本 部長 当社常務取締役アクア事業本部長 当社専務取締役アクア事業本部長 (現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	18
常務取締役	滋賀支店長	古野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成20年6月	当社入社 当社湖南支店長 当社滋賀支店長 当社取締役滋賀支店長 当社常務取締役滋賀支店長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	14
取締役	医療・産業 ガス事業 本部長兼 大阪支店長	榎谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成22年4月	当社入社 当社産業ガス・機材部長 当社エネルギー・住設グループマ ネージャー 当社和歌山支店長 当社取締役和歌山支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長 当社取締役医療・産業ガス事業本 部長兼大阪支店長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	10
取締役	リビング 事業本部長	田中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社湖南支店長 当社エネルギー・住設部長 当社エネルギー事業本部副本部長 兼エネルギー・住設部長 当社取締役 エネルギー事業本部副本部長兼工 ネルギー・住設部長 当社取締役エネルギー事業本部長 当社取締役リビング事業本部長 (現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 兼情報企画部長	青木尚史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 平成10年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社湖南支店長 当社社長付 当社監査役 当社取締役総務部長兼情報企画部長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	242
取締役	営業管理 部長	寺村成男	昭和28年10月10日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社関東支店副支店長 当社総務部長 当社総務部長兼営業管理部長 当社取締役営業管理部長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	11
監査役 (常勤)		重森茂	昭和25年4月9日生	昭和50年12月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務部部长 当社情報システム部長 当社情報企画部長 当社監査役(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	5
監査役		速水弘	昭和16年12月15日生	昭和51年4月 昭和61年6月 平成元年6月	弁護士、公認会計士、税理士登録 速水法律会計事務所開設 当社監査役(現任)	平成19年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	7
監査役		松井大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 平成12年7月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	0
計							350

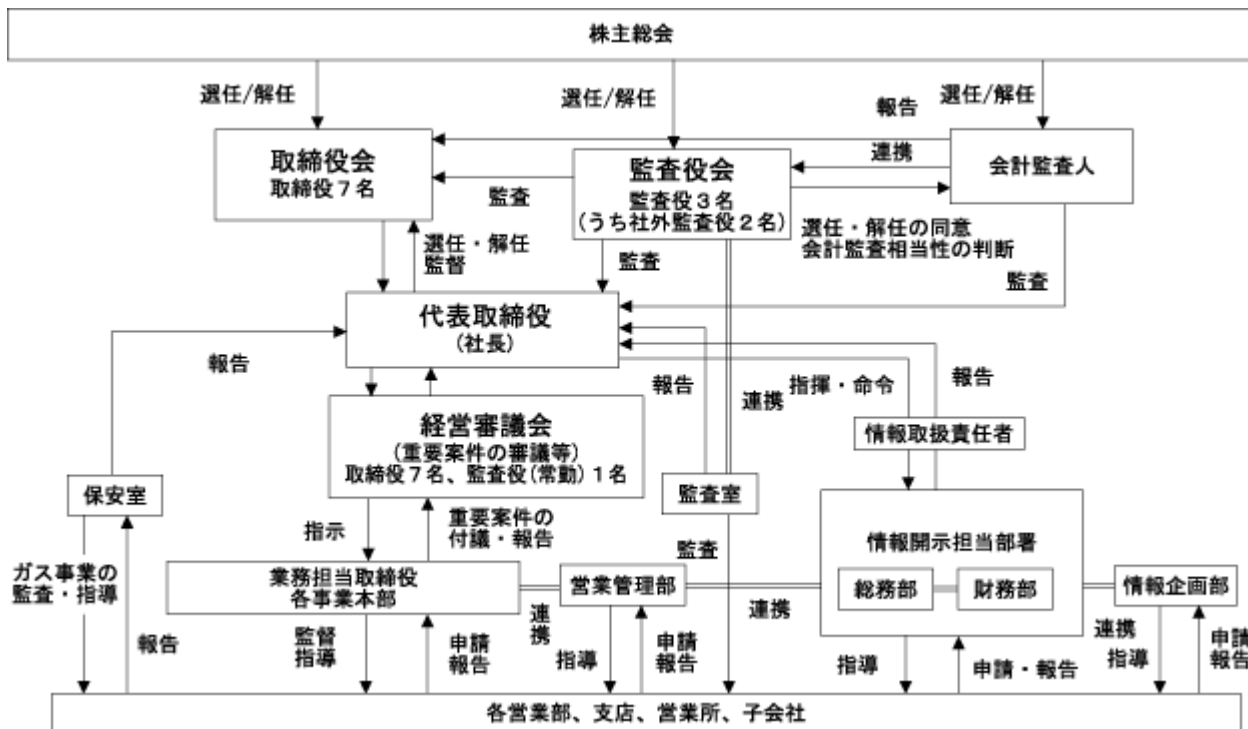
(注) 監査役 速水 弘および松井大輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。取締役7名と監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成しております。取締役会は、毎月1回開催し代表取締役および業務担当取締役の業務の執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしております。また、取締役7名と常勤の監査役で構成する経営審議会を毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行なっております。



イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、豊かな社会の実現に貢献するため、内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、取締役会、経営審議会、監査役制度を有効に機能させております。そして、社内組織内部における円滑な情報伝達のために社内WEB情報システムを活用して、社内での決定事項や人事異動等の情報を速やかに共有できる体制としております。

また、内部監査機関として、社長直轄の監査室を設置し、業務活動が適正かつ効率的に行なわれているか定期あるいは臨時に監査する体制をとっております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部機関とも連携し、毅然とした態度で臨むこととしております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社主力商品であるLPガス、産業用ガス、医療用ガスを取り扱うことの社会的責任の重さ、危機管理を常に認識するため、社長直轄の保安室を設置し、保安の確保および業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて対外的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室(専任2名)により定例的に各営業店および本社各部署ならびに子会社の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。

監査役会では、監査の結果の検討を行ない、取締役会へ意見陳述しております。社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤の監査役は、必要に応じて社外監査役へ報告・相談を行ない代表取締役および業務担当取締役への指導または勧告を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査役の席と監査室の席は同室であり、常に連絡・打合せを行っております。監査室による社内監査には可能な限り同行し、社員の監督・指導を行っております。

監査役と会計監査人との連携状況につきましては、監査役は、監査契約更改時に会計監査人より「監査計画概要書」を受領し、期末の監査終了時には会合を持ち、監査内容等の説明を受けております。また、会計監査人による会計監査に監査役は可能な限り立会を行ない監査体制や監査実施状況を聴取しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役を2名選任しており、2名とも当社と取引等の利害関係はありません。

社外監査役は、いずれも独立開業されている弁護士と公認会計士であり独立性が高く、外部からの客観的・中立的な経営監視を行っております。また、社外監査役の法務面・財務面のすぐれた見識による取締役会での発言・助言を企業経営に役立てる体制としております。

当社の取締役はすべて社内出身者であり社外取締役を採用しておりませんが、当社の事業に精通した社内出身の取締役が迅速な経営判断および経営の効率化をすすめることで企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。また、取締役会では、独立性の高い社外監査役の出席およびその発言により一定の緊張感をもって活発な審議が行なわれ、経営監視の面で十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる
役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	162,464千円	95,922千円	20,570千円	45,972千円	10名
監査役 (社外監査役を除く)	11,935千円	8,550千円	2,530千円	855千円	2名
社外監査役	11,709千円	9,690千円	860千円	1,159千円	3名

- (注) 1 上記の取締役および監査役の支給人員には、平成21年6月26日開催の第59回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役2名および監査役2名を含めております。なお、青木尚史氏は、第59回定時株主総会において監査役を退任した後、取締役に就任したため、支給人員および報酬等の額について監査役期間は監査役に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。
- 2 上記の退職慰労金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額28,642千円(取締役10名 26,628千円、監査役5名 2,014千円)を含めております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
29,828千円	4名	使用人給与および賞与 (うち2名分は取締役に就任後の平成21年7月からのもの)

ハ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

当事業年度に係る報酬等の総額が1億円以上となる役員はおりません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 221,261千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	34,800	41,133	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	20,085	同上
新コスモス電機(株)	50,000	44,500	同上
扶桑化学工業(株)	10,000	21,250	同上
(株)ノーリツ	14,000	20,174	同上
(株)小松製作所	6,000	11,760	同上
三洋電機(株)	50,000	7,500	同上
高圧ガス工業(株)	16,000	8,880	同上
日本ガス合成(株)	3	7,500	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	4,020	同上

(注) 上位10銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に務めております。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 多田滋和

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東昌一

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,720	2,247	20,000	
連結子会社				
計	18,720	2,247	20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」に対して対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,565	2,226,385
受取手形及び売掛金	2,433,473	2,526,524
商品及び製品	313,347	387,376
繰延税金資産	74,153	84,038
その他	253,548	423,223
貸倒引当金	11,774	13,991
流動資産合計	5,120,314	5,633,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,288,353	2,386,369
減価償却累計額	1,506,637	1,575,320
建物及び構築物（純額）	781,716	811,048
機械装置及び運搬具	4,329,798	4,414,744
減価償却累計額	3,258,999	3,406,222
機械装置及び運搬具（純額）	1,070,798	1,008,522
土地	1,548,766	1,552,013
リース資産	57,168	96,828
減価償却累計額	5,416	20,843
リース資産（純額）	51,751	75,984
その他	762,781	785,071
減価償却累計額	613,631	631,455
その他（純額）	149,149	153,615
有形固定資産合計	3,602,181	3,601,184
無形固定資産		
のれん	971,026	958,717
その他	89,696	67,306
無形固定資産合計	1,060,723	1,026,023
投資その他の資産		
投資有価証券	199,899	221,261
関係会社株式	21,200	21,200
その他	237,413	237,181
貸倒引当金	23,775	12,437
投資その他の資産合計	434,738	467,205
固定資産合計	5,097,643	5,094,414
資産合計	10,217,957	10,727,972

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,910,944	2,092,367
リース債務	12,005	20,333
未払法人税等	162,008	235,208
役員賞与引当金	24,150	23,960
その他	474,508	413,943
流動負債合計	2,583,616	2,785,813
固定負債		
長期未払金	86,295	82,663
リース債務	42,333	59,449
繰延税金負債	15,149	53,331
役員退職慰労引当金	217,531	140,418
その他	73,221	70,876
固定負債合計	434,530	406,738
負債合計	3,018,147	3,192,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,139,943	5,462,848
自己株式	9,547	9,553
株主資本合計	7,186,868	7,509,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,941	25,652
評価・換算差額等合計	12,941	25,652
純資産合計	7,199,810	7,535,419
負債純資産合計	10,217,957	10,727,972

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,495,735	14,320,318
売上原価	11,903,394	8,559,046
売上総利益	5,592,340	5,761,272
販売費及び一般管理費	¹ 5,026,154	¹ 4,994,759
営業利益	566,185	766,513
営業外収益		
受取利息	2,068	1,898
受取配当金	5,207	4,031
受取賃貸料	16,635	16,494
仕入割引	6,971	6,753
その他	19,607	26,123
営業外収益合計	50,489	55,300
営業外費用		
支払利息	1,189	850
売上割引	1,705	1,426
不動産賃貸費用	1,767	1,668
その他	831	481
営業外費用合計	5,494	4,426
経常利益	611,180	817,386
特別利益		
固定資産売却益	² 1,122	² 1,484
貸倒引当金戻入額	-	738
特別利益合計	1,122	2,223
特別損失		
固定資産除売却損	³ 7,710	³ 11,917
投資有価証券評価損	11,714	-
役員退職功労加算金	-	19,344
減損損失	-	⁴ 19,060
特別損失合計	19,424	50,322
税金等調整前当期純利益	592,878	769,288
法人税、住民税及び事業税	297,433	338,385
法人税等調整額	22,496	19,646
法人税等合計	274,937	358,031
当期純利益	317,941	411,256

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
前期末残高	4,910,356	5,139,943
当期変動額		
剰余金の配当	88,354	88,352
当期純利益	317,941	411,256
当期変動額合計	229,586	322,904
当期末残高	5,139,943	5,462,848
自己株式		
前期末残高	9,423	9,547
当期変動額		
自己株式の取得	123	5
当期変動額合計	123	5
当期末残高	9,547	9,553
株主資本合計		
前期末残高	6,957,405	7,186,868
当期変動額		
剰余金の配当	88,354	88,352
当期純利益	317,941	411,256
自己株式の取得	123	5
当期変動額合計	229,463	322,898
当期末残高	7,186,868	7,509,767

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,889	12,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,947	12,710
当期変動額合計	41,947	12,710
当期末残高	12,941	25,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,889	12,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,947	12,710
当期変動額合計	41,947	12,710
当期末残高	12,941	25,652
純資産合計		
前期末残高	7,012,294	7,199,810
当期変動額		
剰余金の配当	88,354	88,352
当期純利益	317,941	411,256
自己株式の取得	123	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,947	12,710
当期変動額合計	187,515	335,609
当期末残高	7,199,810	7,535,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592,878	769,288
減価償却費	480,015	426,195
減損損失	-	19,060
のれん償却額	300,487	277,679
投資有価証券評価損益（ は益）	11,714	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,795	190
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,905	77,113
長期未払金の増減額（ は減少）	1,098	3,631
受取利息及び受取配当金	7,275	5,929
支払利息	1,189	850
有形固定資産除売却損益（ は益）	6,587	10,432
売上債権の増減額（ は増加）	1,032,099	90,834
たな卸資産の増減額（ は増加）	183,276	74,028
仕入債務の増減額（ は減少）	1,050,021	181,423
その他	208,957	246,482
小計	1,364,598	1,186,719
利息及び配当金の受取額	7,341	5,933
利息の支払額	1,189	850
法人税等の支払額	365,359	266,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,390	925,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	314,905	383,504
有形固定資産の売却による収入	2,733	1,553
無形固定資産の取得による支出	44,368	274,070
投資有価証券の取得による支出	9,671	-
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	3,956	5,235
出資金の払込による支出	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,255	653,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
配当金の支払額	88,357	88,177
リース債務の返済による支出	5,416	15,427
自己株式の取得による支出	123	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,897	103,610
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	549,238	168,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,327	2,057,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,057,565	2,226,385

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社の数 1社 ・連結子会社の名称 丸信ガス株式会社 <p>非連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社の名称 ピワコ・シティガス株式会社 有限会社紀ノ川シティガス <p>・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社の数 1社 ・連結子会社の名称 同左 <p>非連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社の名称 同左 <p>・連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の名称 (非連結子会社) ピワコ・シティガス株式会社 有限会社紀ノ川シティガス (関連会社) 愛媛ベニー株式会社 株式会社ファイブスターガス <p>・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の名称 同左 <p>・持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(ロ)役員賞与引当金 同左 (ハ)役員退職慰労引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 21,200千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 21,200千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 649,402千円 貸倒引当金繰入額 23,085千円 給料 983,724千円 役員賞与引当金繰入額 24,150千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,905千円 備品消耗品費 614,348千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 643,024千円 貸倒引当金繰入額 9,167千円 給料 993,615千円 役員賞与引当金繰入額 23,960千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,388千円 備品消耗品費 599,952千円								
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,050千円 その他(工具、器具及び備品) 72千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,346千円 建物及び構築物 138千円								
3 固定資産除売却損の内訳 主なものは建物及び構築物 2,270千円 その他(工具、器具及び備品) 1,029千円 機械装置及び運搬具 953千円 土地 900千円	3 固定資産除売却損の内訳 主なものは機械装置及び運搬具 8,272千円 その他(工具、器具及び備品) 1,488千円 建物及び構築物 1,089千円								
	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県東近江市外4件</td> <td>19,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の土地について、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当社グループは事業の種類別セグメントを基に資産のグルーピングを行い、投資資産、遊休資産については、個々の資産単位で資産グループのグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基準として評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	滋賀県東近江市外4件	19,060千円
用途	種類	場所	金額						
遊休資産	土地	滋賀県東近江市外4件	19,060千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,271	219		14,490

(変動事由の概要)
普通株式の自己株式の増加219株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,177	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	44,177	5.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,176	利益剰余金	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,490	10		14,500

(変動事由の概要)
普通株式の自己株式の増加10株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	44,176	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,176	利益剰余金	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 2,057,565千円	現金及び預金勘定 2,226,385千円
現金及び現金同等物 2,057,565千円	現金及び現金同等物 2,226,385千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 主として、リビング事業におけるLPガス配送用の 車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	172,662	91,504	81,158	車両運搬具	151,589	103,921	47,667																				
工具、器具 及び備品	115,968	64,243	51,725	工具、器具 及び備品	102,957	68,063	34,893																				
計	288,631	155,747	132,883	計	254,546	171,985	82,561																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,561千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,883千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定していま す。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,546千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				1年以内	50,322千円	1年超	82,561千円	計	132,883千円	支払リース料	55,546千円	減価償却費相当額	55,546千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,636千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,561千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定していま す。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,954千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	38,925千円	1年超	43,636千円	計	82,561千円	支払リース料	48,954千円	減価償却費相当額	48,954千円
1年以内	50,322千円																										
1年超	82,561千円																										
計	132,883千円																										
支払リース料	55,546千円																										
減価償却費相当額	55,546千円																										
1年以内	38,925千円																										
1年超	43,636千円																										
計	82,561千円																										
支払リース料	48,954千円																										
減価償却費相当額	48,954千円																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>				<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左</p>																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブなどの投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金に限定しており、主に納税・賞与に係る資金調達であり、期末決算を超えることはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰契約を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,226,385	2,226,385	
(2) 受取手形及び売掛金	2,526,524	2,526,524	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	204,047	204,047	
資産計	4,956,958	4,956,958	
(1) 支払手形及び買掛金	2,092,367	2,092,367	
(2) 未払法人税等	235,208	235,208	
負債計	2,327,576	2,327,576	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項
については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,213千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができ
ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりませ
ん。同様に関係会社株式(連結貸借対照表計上額 21,200千円)についても市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ
ローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,226,385			
受取手形及び売掛金	2,526,524			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
合計	4,752,910			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

リース債務の返済予定額については「借入金等明細表」注記を参照ください。なお、その他の有利子負債(長期預り保証金)の返済予定額については、期間ごとの残高を算定することは出来ません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,572	101,205	39,632
債券			
その他			
小計	61,572	101,205	39,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,363	81,481	17,882
債券			
その他			
小計	99,363	81,481	17,882
合計	160,935	182,686	21,750

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,714千円減損処理を行っております。これは時価のある有価証券が50%以上下落した場合は減損処理を行ない、かつ、30%~50%までの下落が2年間継続した場合についても減損処理を行なうという基準による措置であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 17,213千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	131,023	72,774	58,249
債券			
その他			
小計	131,023	72,774	58,249
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	73,024	88,161	15,137
債券			
その他			
小計	73,024	88,161	15,137
合計	204,047	160,935	43,112

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td>33,480千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td>9,257千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済金</td> <td>1,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,461千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に厚生年金基金掛金29,463千円を販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(日本エルピーガス厚生年金基金)に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>11,605,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>12,703,706千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,097,920千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p>7.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高807,169千円及び繰越不足金290,751千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金6,570千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	確定拠出年金への拠出額	33,480千円	前払退職金	9,257千円	中小企業退職共済金	1,723千円	合計	44,461千円	年金資産の額	11,605,785千円	年金財政計算上の給付債務の額	12,703,706千円	差引額	1,097,920千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td>33,463千円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金</td> <td>11,456千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済金</td> <td>1,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に厚生年金基金掛金30,678千円を販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(日本エルピーガス厚生年金基金)に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>9,690,609千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>13,286,431千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,595,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p>8.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高748,415千円及び繰越不足金2,847,406千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金6,809千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	確定拠出年金への拠出額	33,463千円	前払退職金	11,456千円	中小企業退職共済金	1,580千円	合計	46,500千円	年金資産の額	9,690,609千円	年金財政計算上の給付債務の額	13,286,431千円	差引額	3,595,822千円
確定拠出年金への拠出額	33,480千円																												
前払退職金	9,257千円																												
中小企業退職共済金	1,723千円																												
合計	44,461千円																												
年金資産の額	11,605,785千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	12,703,706千円																												
差引額	1,097,920千円																												
確定拠出年金への拠出額	33,463千円																												
前払退職金	11,456千円																												
中小企業退職共済金	1,580千円																												
合計	46,500千円																												
年金資産の額	9,690,609千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	13,286,431千円																												
差引額	3,595,822千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td>53,460千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,922千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,490千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>76,583千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>74,153千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>88,100千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>34,949千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>21,003千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td>10,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>165,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>77,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>88,175千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>94,516千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>8,809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>103,325千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 15,149千円</p>	未払費用(賞与)	53,460千円	未払事業税	9,922千円	貸倒引当金	6,490千円	その他	6,710千円	繰延税金資産小計	76,583千円	評価性引当額	2,430千円	繰延税金資産合計	74,153千円	役員退職慰労引当金	88,100千円	長期未払金	34,949千円	繰越欠損金	21,003千円	少額減価償却資産	10,903千円	その他	10,639千円	繰延税金資産小計	165,595千円	評価性引当額	77,419千円	繰延税金資産合計	88,175千円	有形固定資産	94,516千円	投資有価証券	8,809千円	繰延税金負債合計	103,325千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td>55,080千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>18,711千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>86,468千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>84,038千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>56,869千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>33,478千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>11,729千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td>12,537千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>133,822千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>76,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,199千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>93,070千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>17,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>110,530千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 53,331千円</p>	未払費用(賞与)	55,080千円	未払事業税	18,711千円	貸倒引当金	4,120千円	その他	8,556千円	繰延税金資産小計	86,468千円	評価性引当額	2,430千円	繰延税金資産合計	84,038千円	役員退職慰労引当金	56,869千円	長期未払金	33,478千円	繰越欠損金	11,729千円	少額減価償却資産	12,537千円	その他	19,207千円	繰延税金資産小計	133,822千円	評価性引当額	76,623千円	繰延税金資産合計	57,199千円	有形固定資産	93,070千円	投資有価証券	17,460千円	繰延税金負債合計	110,530千円
未払費用(賞与)	53,460千円																																																																								
未払事業税	9,922千円																																																																								
貸倒引当金	6,490千円																																																																								
その他	6,710千円																																																																								
繰延税金資産小計	76,583千円																																																																								
評価性引当額	2,430千円																																																																								
繰延税金資産合計	74,153千円																																																																								
役員退職慰労引当金	88,100千円																																																																								
長期未払金	34,949千円																																																																								
繰越欠損金	21,003千円																																																																								
少額減価償却資産	10,903千円																																																																								
その他	10,639千円																																																																								
繰延税金資産小計	165,595千円																																																																								
評価性引当額	77,419千円																																																																								
繰延税金資産合計	88,175千円																																																																								
有形固定資産	94,516千円																																																																								
投資有価証券	8,809千円																																																																								
繰延税金負債合計	103,325千円																																																																								
未払費用(賞与)	55,080千円																																																																								
未払事業税	18,711千円																																																																								
貸倒引当金	4,120千円																																																																								
その他	8,556千円																																																																								
繰延税金資産小計	86,468千円																																																																								
評価性引当額	2,430千円																																																																								
繰延税金資産合計	84,038千円																																																																								
役員退職慰労引当金	56,869千円																																																																								
長期未払金	33,478千円																																																																								
繰越欠損金	11,729千円																																																																								
少額減価償却資産	12,537千円																																																																								
その他	19,207千円																																																																								
繰延税金資産小計	133,822千円																																																																								
評価性引当額	76,623千円																																																																								
繰延税金資産合計	57,199千円																																																																								
有形固定資産	93,070千円																																																																								
投資有価証券	17,460千円																																																																								
繰延税金負債合計	110,530千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額	0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																								
住民税均等割等	2.9%																																																																								
評価性引当額	2.0%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																								
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																								
住民税均等割等	2.3%																																																																								
評価性引当額	0.1%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リビング事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	アクア事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,448,163	1,504,913	542,658	17,495,735		17,495,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	15,448,163	1,504,913	542,658	17,495,735	()	17,495,735
営業費用	14,850,962	1,403,678	674,909	16,929,549	()	16,929,549
営業利益又は 営業損失()	597,201	101,235	132,251	566,185	()	566,185
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,966,588	928,835	976,064	7,871,487	2,346,470	10,217,957
減価償却費	386,465	56,641	36,908	480,015		480,015
資本的支出	336,522	57,609	1,800	395,932		395,932

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) リビング事業 プロパンガス、ブタンガス、住設機器
- (2) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料
- (3) アクア事業 ミネラルウォーター

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,346,470千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,240,998	671,879	1,407,440	14,320,318		14,320,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	12,240,998	671,879	1,407,440	14,320,318	()	14,320,318
営業費用	11,486,841	723,221	1,343,742	13,553,805	()	13,553,805
営業利益又は 営業損失()	754,157	51,342	63,698	766,513	()	766,513
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,211,108	746,645	1,247,144	8,204,897	2,523,074	10,727,972
減価償却費	329,630	31,784	64,781	426,195		426,195
減損損失	19,060			19,060		19,060
資本的支出	593,735	44,614	64,117	702,467		702,467

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) リビング事業 プロパンガス、ブタンガス、住設機器

(2) アクア事業 ミネラルウォーター

(3) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,523,074千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額4,142千円を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	愛媛ベニー 株式会社	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガスお よび住宅設 備の販売	直接 19.8 間接 4.8	役員の兼任	L P ガス・ 住宅設備機 器等の販売	238,448	売掛金	92,794

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	愛媛ベニー 株式会社	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガスお よび住宅設 備の販売	直接 19.8 間接 4.8	役員の兼任	L P ガス・ 住宅設備機 器等の販売	193,501	売掛金	136,896

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	寺村義三			(被所有) 0.1%	取締役寺村 成男の実父	住宅設備機 器商品の販 売	13,257		

(注) 1 販売条件については、購買販売管理規定に基づいております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	896円39銭	1株当たり純資産額	938円17銭
1株当たり当期純利益	39円58銭	1株当たり当期純利益	51円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	317,941	411,256
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,941	411,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	12,005	20,333		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,333	59,449		5年
其他有利子負債 長期預り保証金	30,921	30,921	0.5	なし
合計	85,259	110,704		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	20,333	20,333	14,646	4,135

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	3,213,060	3,032,234	3,644,928	4,430,095
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	230,110	29,219	161,800	348,157
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	132,511	9,994	86,136	202,603
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	16.50	1.24	10.72	25.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,051	2,202,448
受取手形	1 631,114	1 582,783
売掛金	1 1,789,707	1 1,954,400
商品及び製品	311,818	384,437
前渡金	127,951	258,977
前払費用	23,606	26,371
繰延税金資産	74,153	84,038
未収入金	55,787	113,707
その他	85,501	23,436
貸倒引当金	10,894	13,193
流動資産合計	5,120,797	5,617,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,310,305	1,411,125
減価償却累計額	780,192	822,697
建物(純額)	530,113	588,427
構築物	968,734	965,930
減価償却累計額	724,892	749,130
構築物(純額)	243,841	216,800
機械及び装置	4,292,694	4,357,665
減価償却累計額	3,238,656	3,378,269
機械及び装置(純額)	1,054,038	979,395
車両運搬具	22,594	25,509
減価償却累計額	18,887	22,080
車両運搬具(純額)	3,706	3,428
工具、器具及び備品	756,327	770,959
減価償却累計額	613,581	631,070
工具、器具及び備品(純額)	142,745	139,889
土地	1,548,766	1,552,013
リース資産	57,168	96,828
減価償却累計額	5,416	20,843
リース資産(純額)	51,751	75,984
建設仮勘定	5,229	13,201
有形固定資産合計	3,580,191	3,569,141
無形固定資産		
のれん	969,871	957,809
ソフトウェア	79,813	57,423
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	1,058,879	1,024,427

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	199,899	221,261
関係会社株式	24,827	24,827
出資金	1,387	1,887
長期貸付金	49,949	28,000
従業員に対する長期貸付金	1,131	2,129
破産更生債権等	23,775	12,437
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	49,004	50,100
投資不動産(純額)	103,912	102,816
長期前払費用	9,852	10,704
差入保証金	29,257	61,700
その他	16,222	15,581
貸倒引当金	23,775	12,437
投資その他の資産合計	436,441	468,908
固定資産合計	5,075,512	5,062,477
資産合計	10,196,310	10,679,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	807,673	750,420
買掛金	1,097,373	1,335,811
リース債務	12,005	20,333
未払金	36,736	37,730
未払費用	308,019	342,847
未払法人税等	161,800	235,000
未払消費税等	107,001	8,380
預り金	10,981	10,103
役員賞与引当金	24,150	23,960
その他	1,875	2,262
流動負債合計	2,567,616	2,766,849
固定負債		
長期未払金	2 86,295	2 82,663
リース債務	42,333	59,449
繰延税金負債	15,149	53,331
役員退職慰労引当金	217,531	140,418
長期預り保証金	73,221	70,876
固定負債合計	434,530	406,738
負債合計	3,002,147	3,173,587

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	138,857	136,733
別途積立金	4,360,000	4,580,000
繰越利益剰余金	474,438	555,991
利益剰余金合計	5,134,296	5,433,725
自己株式	9,547	9,553
株主資本合計	7,181,221	7,480,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,941	25,652
評価・換算差額等合計	12,941	25,652
純資産合計	7,194,162	7,506,296
負債純資産合計	10,196,310	10,679,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,216,360	14,058,390
売上原価		
商品期首たな卸高	493,213	311,818
当期商品仕入高	11,967,576	8,847,864
合計	12,460,790	9,159,682
他勘定振替高	¹ 254,555	¹ 216,883
商品期末たな卸高	311,818	384,437
売上原価合計	11,894,415	8,558,362
売上総利益	5,321,944	5,500,028
販売費及び一般管理費	² 4,765,343	² 4,752,031
営業利益	556,601	747,997
営業外収益		
受取利息	2,744	2,456
受取配当金	5,207	4,031
仕入割引	6,971	6,753
受取賃貸料	16,635	16,494
その他	17,506	20,500
営業外収益合計	49,065	50,236
営業外費用		
支払利息	1,189	850
売上割引	1,705	1,426
不動産賃貸費用	1,767	1,668
その他	831	481
営業外費用合計	5,494	4,426
経常利益	600,172	793,807
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,122	³ 1,484
貸倒引当金戻入額	-	738
特別利益合計	1,122	2,223
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 7,558	⁴ 11,917
投資有価証券評価損	11,714	-
役員退職功労加算金	-	19,344
減損損失	-	⁵ 19,060
特別損失合計	19,272	50,322
税引前当期純利益	582,023	745,708
法人税、住民税及び事業税	295,870	338,281
法人税等調整額	26,141	19,646
法人税等合計	269,729	357,927
当期純利益	312,293	387,781

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
前期末残高	141,103	138,857
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	2,245	2,123
当期変動額合計	2,245	2,123
当期末残高	138,857	136,733
別途積立金		
前期末残高	4,290,000	4,360,000
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	220,000
当期変動額合計	70,000	220,000
当期末残高	4,360,000	4,580,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	318,253	474,438
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	2,245	2,123
別途積立金の積立	70,000	220,000
剰余金の配当	88,354	88,352
当期純利益	312,293	387,781
当期変動額合計	156,184	81,552
当期末残高	474,438	555,991

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,910,356	5,134,296
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	88,354	88,352
当期純利益	312,293	387,781
当期変動額合計	223,939	299,429
当期末残高	5,134,296	5,433,725
自己株式		
前期末残高	9,423	9,547
当期変動額		
自己株式の取得	123	5
当期変動額合計	123	5
当期末残高	9,547	9,553
株主資本合計		
前期末残高	6,957,405	7,181,221
当期変動額		
剰余金の配当	88,354	88,352
当期純利益	312,293	387,781
自己株式の取得	123	5
当期変動額合計	223,815	299,423
当期末残高	7,181,221	7,480,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,889	12,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,947	12,710
当期変動額合計	41,947	12,710
当期末残高	12,941	25,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,889	12,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,947	12,710
当期変動額合計	41,947	12,710
当期末残高	12,941	25,652
純資産合計		
前期末残高	7,012,294	7,194,162
当期変動額		
剰余金の配当	88,354	88,352
当期純利益	312,293	387,781
自己株式の取得	123	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,947	12,710
当期変動額合計	181,868	312,133
当期末残高	7,194,162	7,506,296

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>商品…… 同左</p> <p>製品…… 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～38年 構築物 13年 機械及び装置 10年～13年 工具、器具及び備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。 ソフトウェア 見込利用可能期間に每期均等額を償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形および売掛金 166,625千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形および売掛金 235,977千円</p>
<p>2 長期未払金</p> <p>長期未払金86,295千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>	<p>2 長期未払金</p> <p>長期未払金82,663千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他)</td> <td style="text-align: right;">254,555千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他)	254,555千円	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他)</td> <td style="text-align: right;">216,883千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他)	216,883千円																																				
販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他)	254,555千円																																								
販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他)	216,883千円																																								
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含めております。</p> <p>主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">649,402千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">300,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,146千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">927,246千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">259,388千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,150千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,905千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">255,101千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">438,879千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">564,695千円</td></tr> </table>	運賃	649,402千円	のれん償却額	300,404千円	貸倒引当金繰入額	23,146千円	給料手当	927,246千円	賞与	259,388千円	役員賞与引当金繰入額	24,150千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,905千円	賃借料	255,101千円	減価償却費	438,879千円	備品消耗品費	564,695千円	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含めております。</p> <p>主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">643,024千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">277,431千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,249千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">943,115千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">271,334千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,960千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,388千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">251,501千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">386,600千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">558,243千円</td></tr> </table>	運賃	643,024千円	のれん償却額	277,431千円	貸倒引当金繰入額	9,249千円	給料手当	943,115千円	賞与	271,334千円	役員賞与引当金繰入額	23,960千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,388千円	賃借料	251,501千円	減価償却費	386,600千円	備品消耗品費	558,243千円
運賃	649,402千円																																								
のれん償却額	300,404千円																																								
貸倒引当金繰入額	23,146千円																																								
給料手当	927,246千円																																								
賞与	259,388千円																																								
役員賞与引当金繰入額	24,150千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,905千円																																								
賃借料	255,101千円																																								
減価償却費	438,879千円																																								
備品消耗品費	564,695千円																																								
運賃	643,024千円																																								
のれん償却額	277,431千円																																								
貸倒引当金繰入額	9,249千円																																								
給料手当	943,115千円																																								
賞与	271,334千円																																								
役員賞与引当金繰入額	23,960千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,388千円																																								
賃借料	251,501千円																																								
減価償却費	386,600千円																																								
備品消耗品費	558,243千円																																								
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,050千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> </table>	機械及び装置	1,050千円	工具、器具及び備品	72千円	<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,346千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> </table>	機械及び装置	1,346千円	構築物	138千円																																
機械及び装置	1,050千円																																								
工具、器具及び備品	72千円																																								
機械及び装置	1,346千円																																								
構築物	138千円																																								
<p>4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>主なものは建物(建物付属設備)</td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,029千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">953千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> </table>	主なものは建物(建物付属設備)	1,233千円	工具、器具及び備品	1,029千円	機械及び装置	953千円	土地	900千円	構築物	892千円	<p>4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>主なものは機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,262千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,488千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">891千円</td></tr> <tr><td>建物(建物付属設備)</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> </table>	主なものは機械及び装置	8,262千円	工具、器具及び備品	1,488千円	構築物	891千円	建物(建物付属設備)	197千円																						
主なものは建物(建物付属設備)	1,233千円																																								
工具、器具及び備品	1,029千円																																								
機械及び装置	953千円																																								
土地	900千円																																								
構築物	892千円																																								
主なものは機械及び装置	8,262千円																																								
工具、器具及び備品	1,488千円																																								
構築物	891千円																																								
建物(建物付属設備)	197千円																																								
	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県東近江市外 4 件</td> <td style="text-align: right;">19,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産の土地について、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は事業の種類別セグメントを基に資産のグルーピングを行い、投資資産、遊休資産については、個々の資産単位で資産グループのグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基準として評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	滋賀県東近江市外 4 件	19,060千円																																
用途	種類	場所	金額																																						
遊休資産	土地	滋賀県東近江市外 4 件	19,060千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,271	219		14,490

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加219株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,490	10		14,500

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加10株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 主として、リビング事業におけるLPガス配送用の 車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">172,662</td> <td style="text-align: right;">91,504</td> <td style="text-align: right;">81,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,667千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81,158千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定していま す。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	172,662	91,504	81,158	1年以内	33,490千円	1年超	47,667千円	計	81,158千円	支払リース料	38,223千円	減価償却費相当額	38,223千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりま す。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,589</td> <td style="text-align: right;">103,921</td> <td style="text-align: right;">47,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定していま す。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,490千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	151,589	103,921	47,667	1年以内	25,364千円	1年超	22,303千円	計	47,667千円	支払リース料	33,490千円	減価償却費相当額	33,490千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両 運搬具	172,662	91,504	81,158																																		
1年以内	33,490千円																																				
1年超	47,667千円																																				
計	81,158千円																																				
支払リース料	38,223千円																																				
減価償却費相当額	38,223千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
車両 運搬具	151,589	103,921	47,667																																		
1年以内	25,364千円																																				
1年超	22,303千円																																				
計	47,667千円																																				
支払リース料	33,490千円																																				
減価償却費相当額	33,490千円																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。				1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左			
なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりません。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)				なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりません。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
構築物	4,548	1,710	2,837	構築物	4,548	2,723	1,824
機械及び 装置	135,879	51,108	84,770	機械及び 装置	135,879	66,688	69,190
工具、器具 及び備品	1,351	871	480	工具、器具 及び備品	1,351	1,171	180
のれん	728,233	78,891	649,341	のれん	728,233	151,715	576,517
合計	870,011	132,581	737,430	合計	870,011	222,298	647,713
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 86,253千円				1年以内 86,479千円			
1年超 698,202千円				1年超 611,722千円			
計 784,455千円				計 698,202千円			
3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 88,200千円				受取リース料 88,200千円			
減価償却費 122,374千円				減価償却費 89,716千円			
受取利息相当額 2,171千円				受取利息相当額 1,946千円			
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	18,077
(2) 関連会社株式	6,750
計	24,827

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの
であります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品
の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">51,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,153千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">34,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,175千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,149千円</td> </tr> </table>	未払費用(賞与)	51,030千円	未払事業税	9,922千円	貸倒引当金	6,490千円	その他	6,710千円	繰延税金資産合計	74,153千円	役員退職慰労引当金	88,100千円	長期未払金	34,949千円	少額減価償却資産	10,903千円	その他	10,639千円	繰延税金資産小計	144,591千円	評価性引当額	56,416千円	繰延税金資産合計	88,175千円	有形固定資産	94,516千円	投資有価証券	8,809千円	繰延税金負債合計	103,325千円	繰延税金負債の純額	15,149千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">52,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,038千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">33,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,199千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,331千円</td> </tr> </table>	未払費用(賞与)	52,650千円	未払事業税	18,711千円	貸倒引当金	4,120千円	その他	8,556千円	繰延税金資産合計	84,038千円	役員退職慰労引当金	56,869千円	長期未払金	33,478千円	少額減価償却資産	12,537千円	その他	19,207千円	繰延税金資産小計	122,093千円	評価性引当額	64,893千円	繰延税金資産合計	57,199千円	有形固定資産	93,070千円	投資有価証券	17,460千円	繰延税金負債合計	110,530千円	繰延税金負債の純額	53,331千円
未払費用(賞与)	51,030千円																																																																
未払事業税	9,922千円																																																																
貸倒引当金	6,490千円																																																																
その他	6,710千円																																																																
繰延税金資産合計	74,153千円																																																																
役員退職慰労引当金	88,100千円																																																																
長期未払金	34,949千円																																																																
少額減価償却資産	10,903千円																																																																
その他	10,639千円																																																																
繰延税金資産小計	144,591千円																																																																
評価性引当額	56,416千円																																																																
繰延税金資産合計	88,175千円																																																																
有形固定資産	94,516千円																																																																
投資有価証券	8,809千円																																																																
繰延税金負債合計	103,325千円																																																																
繰延税金負債の純額	15,149千円																																																																
未払費用(賞与)	52,650千円																																																																
未払事業税	18,711千円																																																																
貸倒引当金	4,120千円																																																																
その他	8,556千円																																																																
繰延税金資産合計	84,038千円																																																																
役員退職慰労引当金	56,869千円																																																																
長期未払金	33,478千円																																																																
少額減価償却資産	12,537千円																																																																
その他	19,207千円																																																																
繰延税金資産小計	122,093千円																																																																
評価性引当額	64,893千円																																																																
繰延税金資産合計	57,199千円																																																																
有形固定資産	93,070千円																																																																
投資有価証券	17,460千円																																																																
繰延税金負債合計	110,530千円																																																																
繰延税金負債の純額	53,331千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当額	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																
住民税均等割等	2.9%																																																																
評価性引当額	1.9%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																
住民税均等割等	2.4%																																																																
評価性引当額	1.1%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	895円69銭	1株当たり純資産額	934円55銭
1株当たり当期純利益	38円88銭	1株当たり当期純利益	48円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	312,293	387,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,293	387,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	34,800	41,133
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	20,085
新コスモス電機(株)	50,000	44,500
扶桑化学工業(株)	10,000	21,250
(株)ノーリツ	14,000	20,174
(株)小松製作所	6,000	11,760
三洋電機(株)	50,000	7,500
高压ガス工業(株)	16,000	8,880
日本ガス合成(株)	3	7,500
(株)神戸製鋼所	20,000	4,020
その他20銘柄	110,532	34,458
計	317,835	221,261

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,310,305	104,773	3,953	1,411,125	822,697	46,261	588,427
構築物	968,734	12,171	14,974	965,930	749,130	38,230	216,800
機械及び装置	4,292,694	157,953	92,982	4,357,665	3,378,269	223,258	979,395
車両運搬具	22,594	3,365	450	25,509	22,080	3,632	3,428
工具、器具 及び備品	756,327	64,117	49,485	770,959	631,070	65,485	139,889
土地	1,548,766	22,307	19,060 (19,060)	1,552,013			1,552,013
リース資産	57,168	39,660		96,828	20,843	15,427	75,984
建設仮勘定	5,229	7,972		13,201			13,201
有形固定資産計	8,961,819	412,321	180,907 (19,060)	9,193,233	5,624,091	392,294	3,569,141
無形固定資産							
のれん	1,545,029	266,162	341,246	1,469,945	512,135	277,431	957,809
ソフトウェア	125,589	3,006	1,150	127,445	70,022	25,270	57,423
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	1,679,813	269,169	342,397	1,606,585	582,157	302,702	1,024,427
投資不動産	152,917			152,917	50,100	1,095	102,816
長期前払費用	12,341	4,142	3,786	12,698	1,994	819	10,704
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 主な増減内容

増加	機械装置	L P ガス供給設備	122,309千円
	建物	L P ガス配管設備	50,480千円
	リース資産	L P ガス配送車両	39,660千円
	のれん	(株)細野商店	138,970千円
	のれん	(有)砂子商店	82,500千円
減少	のれん	(有)日野プロパン商会	192,000千円
	のれん	(株)斧平作商店	100,000千円
	土地	ボンベ庫用地減損	19,060千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,669	9,249	17,549	738	25,630
役員賞与引当金	24,150	23,960	24,150		23,960
役員退職慰労引当金	217,531	27,388	104,502		140,418

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額738千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71,943
預金の種類	
当座預金	1,606,424
普通預金	524,080
計	2,130,505
合計	2,202,448

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クサネン	82,205
近江鍛工(株)	53,327
日本プロパンガス(株)	25,733
滋賀カーバイド(株)	24,171
八日市瓦斯(株)	23,591
利高工業(株)	15,124
(株)ファイブスターガス	13,140
(株)ワコー	10,413
(株)北海鉄工所	9,947
(株)星医療酸器東海	9,198
その他	315,928
計	582,783

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	185,734
平成22年5月	157,245
平成22年6月	125,842
平成22年7月	72,281
平成22年8月	41,406
平成22年9月	272
計	582,783

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛媛ベニー(株)	136,896
丸信ガス(株)	79,533
(株)ジャパンガスエナジー	74,794
(株)クサネン	60,788
阪和興業(株)	29,340
双日エネルギー(株)	26,123
岩本石油(株)	25,669
大陽日酸(株)	21,984
滋賀カーバイド(株)	18,292
中川物産(株)	15,249
その他	1,465,727
計	1,954,400

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,789,707	14,761,309	14,596,616	1,954,400	88.2	46.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
L P ガス	319,890
アクア関連商品	13,081
ガス器具、ガス空調	12,390
供給保安設備機器	10,429
産業用、医療用ガス	3,778
その他	24,866
計	384,437

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノーリツ	129,575
(株)ハウステック	56,995
三保産業(株)	53,856
東洋ガスメーター(株)	43,356
高木産業(株)	40,364
富士工器(株)	39,475
(株)ミカド	27,053
伊丹産業(株)	26,322
クリナップ(株)	24,270
タカラスタンダード(株)	23,808
その他	285,341
計	750,420

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	230,052
平成22年5月	229,322
平成22年6月	206,785
平成22年7月	82,299
平成22年8月	1,959
計	750,420

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井丸紅液化ガス(株)	477,810
(株)ジャパンガスエナジー	155,227
コスモ石油ガス(株)	79,867
トーヨーエナジー(株)	54,430
(株)ノーリツ	40,778
(株)新出光	34,320
(株)パロマ	30,527
大陽日酸(株)	26,308
タカラスタンダード(株)	22,324
愛媛ベニー(株)	20,394
その他	393,822
計	1,335,811

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円相当の図書カードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円程度の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月31日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第60期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出。
	第60期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	第60期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウイン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大丸エナウイン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

大丸エナウィン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウイン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大丸エナウイン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。